



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—原油価格の反発や日銀のマイナス金利導入受け上昇—

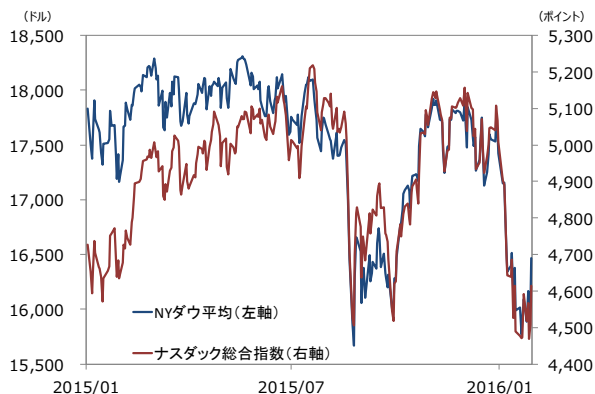
前週終値	1月25日	1月26日	1月27日	1月28日	1月29日	週間騰落幅	週間騰落率
16,093.51	15,885.22 -208.29	16,167.23 +282.01	15,944.46 -222.77	16,069.64 +125.18	16,466.30 +396.66	+372.79	+2.32%
1,906.90	1,877.08 -29.82	1,903.63 -3.27	1,882.95 -20.68	1,893.36 +10.41	1,940.24 +46.88	+33.34	+1.75%
4,591.18	4,518.49 -72.69	4,567.67 +49.18	4,468.17 -99.51	4,506.68 +38.51	4,613.95 +107.28	+22.77	+0.50%

<先週の概況>

先週の米国株式市場は、WTI 原油先物価格が 33 ドル台まで回復したことに加え、日銀がマイナス金利導入をサプライズで導入したことなどを好感し上昇しました。

ダウ平均は 2.3% の大幅上昇となった一方、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数はアップル (AAPL) やアマゾン (AMZN) など時価総額の大きい銘柄の決算が冴えず大きく売られたことなどが影響し、0.5% の小幅な上げにとどまりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



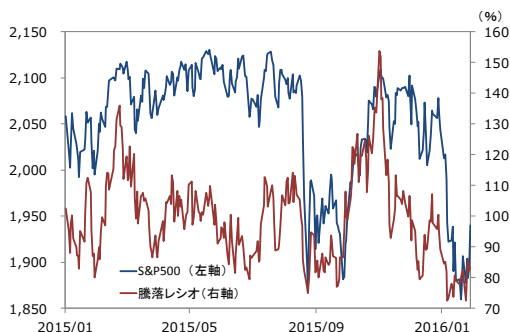
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.9	2.8	2.9%
S&P500	16.1	2.6	2.4%
ナスダック総合指数	19.2	3.4	1.3%

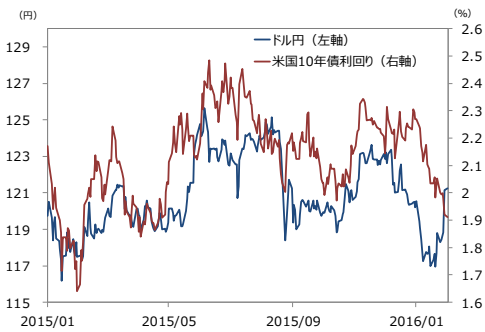
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年1月29日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

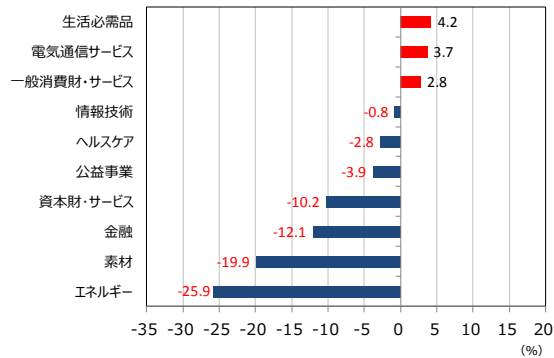
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

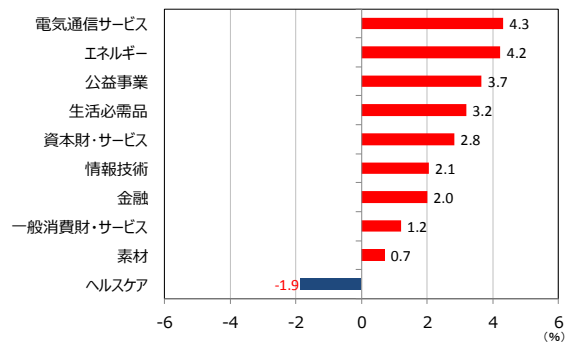
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (1/25-1/29)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
MMM	3M	8.2
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	7.9
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	6.2
WMT	ウォルマート・ストアーズ	5.9
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	5.6
MSFT	マイクロソフト	5.4
MCD	マクドナルド	4.5
JPM	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	4.5
TRV	トラベラーズ・カンパニー	3.8
INTC	インテル	3.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (1/25-1/29)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AAPL	アップル	-4.0
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌーベル	-3.6
BA	ボーイング	-3.6
AXP	アメリカン・エクスプレス	-2.8
MRK	メルク	-1.3
DIS	ウォルト・ディズニー	-1.1
PFE	ファイザー	-0.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中23銘柄が上昇しました。決算発表で利益が市場予想を上回った3Mが8%を超える上昇となったほか、同じく決算内容が市場予想を上回ったマイクロソフト (MSFT) やマクドナルド (MCD) も堅調でした。

<下落>

iPhoneの販売台数などが市場の期待に及ばなかったアップル (AAPL) は決算発表翌日に6%超下げるなど、失望売りが出て週間でも4%安と売られました。その他にもボーイング (BA) やアメリカン・エクスプレス (AXP) など決算が冴えなかった銘柄は売られました。

先週発表された主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)

日本時間 28 日の午前 4 時に連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果が公表され、市場の予想通り金融政策は現状維持となりました。注目されていた声明文の内容は、世界経済や金融市場への配慮を示す文言が追加されるなどしたものの、利上げペースの鈍化を示唆してほしい市場の期待を満たさず、ダウ平均は発表後に大きく下落しました。

今回の声明文では 3 月の FOMC での利上げ可能性が完全には排除されませんでした。ただ、実際に 3 月利上げに踏み切る可能性はかなり低いとみられます。その理由は米国経済があまり芳しくないからです。声明文の冒頭に「12 月に経済成長が鈍化した」と FRB 自身が記載し、29 日に発表された 10-12 月期の GDP 成長率が 0.7%にとどまるなど、過熱からは程遠い経済状況の中で FOMC が 3 月利上げを強行する可能性は低いと考えています。

今後発表される主な経済指標

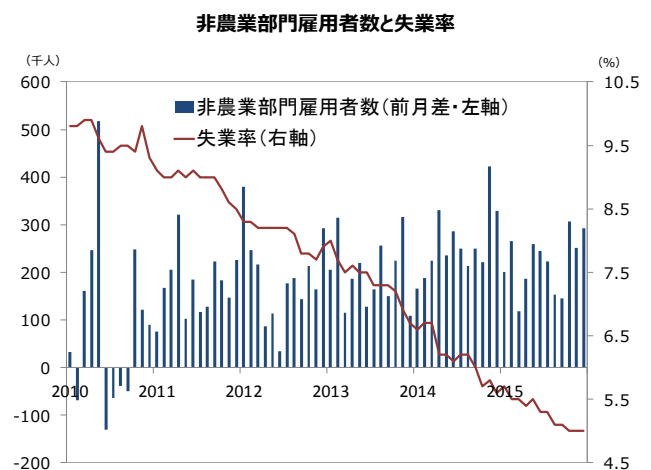
1 月 非農業部門雇用者数 市場予想 +19.0 万人 前月 +29.2 万人

失業率 市場予想 5.0% 前月 5.0%

2 月 5 日に 1 月の雇用統計が発表されます。現在の米国経済は、労働関連の経済指標は好調を保っていますが、その他の指標は全般的にやや冴えない発表が散見されています。

労働関連指標についても、先行指標である新規失業保険申請件数はやや増加（悪化）の兆しを見せており、1 月の雇用統計に悪化傾向が出ないか注目されます。

市場予想では非農業部門雇用者数が前月から 19 万人増、失業率は前月と変わらず 5.0%と予想されています。



(出所) トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューー売られすぎからの反発継続かー

先週のマーケットビューーではFOMCの声明文次第であるが、引き続き売られすぎからの反発が期待できる局面ではないかと記しました。FOMCの声明文は、発表直後はタカ派的と捉えられ株価は下落したものの、精査すればそれほどタカ派的なものではなく、発表翌日に株価は反発しました。さらに日銀がマイナス金利の導入を発表し、株価は大幅上昇となりました。

筆者が独自に算出しているS&P500の騰落レシオは引き続き80%程度と売られすぎ水準にあります。ECB・日銀と中央銀行が相次いで緩和的な姿勢を発表したとあって、リスクオフの巻き戻しが継続し、引き続き売られすぎからの買い戻しが期待できる局面ではないかと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会